

地域課題・目指す将来像

地域課題

- 感染症の流行による経済損失や社会保障費増の抑制
⇒「感染症は予報をもとに予防していく」という新しいライフスタイルにより
市民QOL向上、市民満足度向上

将来像

- 上質な生活都市の実現に向け、市民生活を構成する様々な分野において公・民・学が連携し、AI・IoT・データ等を活用した新たな生活支援サービスを提供することにより、市民のQOL向上につなげていく

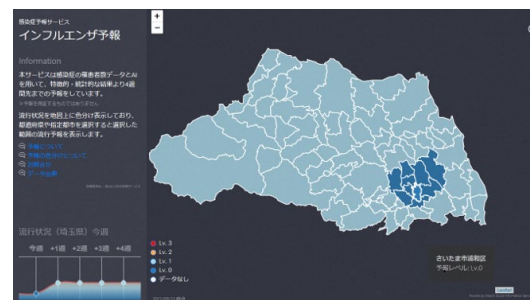
推進体制



課題解決に向けた取組

流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」

- 流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」
- ・ 「日本医師会ORCA管理機構」の**罹患者数統計データ**と日立の**AI技術**の知見を活用した機械学習を用いた予測エンジンによる、インフルエンザ等の**感染症の流行状況の予報を行うシステム**
- ・ さいたま市の公式LINEから、流行予測と併せて予防関連情報も配信し、**感染症予防のための行動変容を促す**(ナッジ)
- ・ 将来的には、インフルエンザ以外の感染症への対応も予定
- ・ **感染症予報と連動したMaaSなど、産業分野を横断した新たなサービスの実現を目指す**



令和3年度実証画面（予報範囲：埼玉県全域）



さいたま市の公式LINEより配信画面

2022年度の
主な取組

- 前年度実証終了後、住民へのアンケートを行い、サービスの認知状況などを調査
- 本市SNSを通じて市民に予報情報を提供しつつ、民間事業者が連携して全国エリアの予報を提供
- 予報精度の向上等に向けた、取得データの充実は依然として課題

取組内容

インフルエンザ予報サービス実証 (2021年11月29日～2022年3月25日)

- 2019年度および2020年度においてインフルエンザ予報サービスの実証を実施
 - ・2020年度の実証終了後に行ったアンケートにおいて、**66.4%の方から流行予報の継続配信希望**の回答
 - ・多くの方から、予報配信を受けて感染症予防を意識した行動につながったとの回答
 - ・予報配信によって感染症予防のための**行動変容を促す**ことが期待できるアンケート結果となった
- 上記アンケートの結果などを踏まえ、2021年度も**インフルエンザ予報の実証**を実施
- 2021年度の実証の特徴
 - ・(株)日立製作所、(株)日立社会情報サービスの構築したシステムにより予測した感染予測情報について、**市公式LINEアカウントなどにより市民等への情報配信**を行う。
 - ・昨年度の実証参加者へのアンケート回答において、市域外の予報情報についても配信希望があったことを踏まえ、今年度は、**埼玉県の協力**も受け、専用ホームページでの予報情報配信の**対象エリアを埼玉県全域に拡大**

「インフルエンザ予報」認知後の行動変容：

n=396名 (インフルエンザ予報を知っている人)

行動変容結果トップ3 (複数回答あり)



1位：手洗いうがい
60.9%



2位：マスクの着用
52.1%



3位：予防接種
35.6%

「インフルエンザ予報」情報配信意向：

n=396名 (インフルエンザ予報を知っている人)

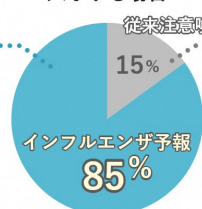
継続配信希望は**66.4%**

感染症予報サービス
(インフルエンザ予報)

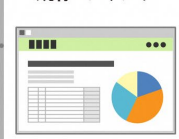


地域の4週間先までのインフルエンザ流行危険度がわかる。

市民がインフルエンザ情報を
入手する場合



従来の
既存コンテンツ



感染者数の週報、予防情報、
基礎知識などのリンク集。

数字で見る結果
インフルエンザ情報は“過去”より“これから”が重要

令和2年度アンケート結果概要
(行動変容・配信継続希望)

予報対象エリアを埼玉県全域に拡大



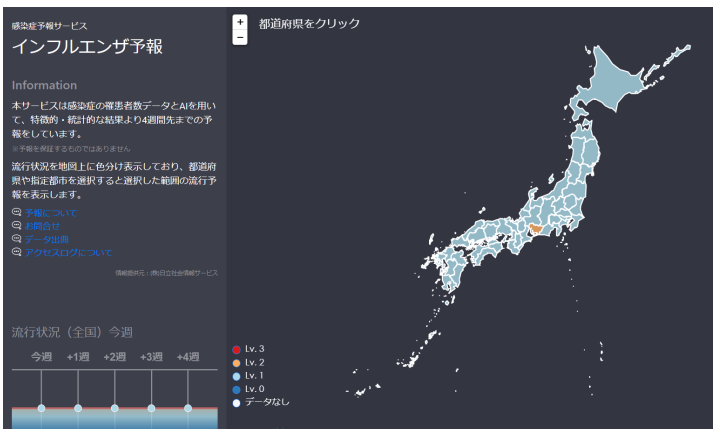
取組内容

インフルエンザ予報サービス実証（2022年11月28日～2023年2月28日）

- 2019年度から、インフルエンザ予報実証を実施
 - ・2022年8月5日～12日に実施した、さいたま市インターネット市民意識調査で、インフルエンザ予報の認知度を調査
 - ・「市ホームページやSNSで見たことがある」が10.3%、「インフルエンザ予報という言葉は聞いたことがあるが、実際に予報を見たことはない」が22.4%、「聞いたことがない」が67.3%という結果
- 2022年度は、本件に参画されている民間事業者の連携により、(株)日立社会情報サービスのインフルエンザ予報サービスと、損害保険ジャパン(株)の運営するウェブサイトを連携させ、全国の予報情報を提供
 - ・地図をクリックすることにより、見たいエリア（都道府県や市区町村等）の予報を確認可能
 - ・インフルエンザ流行期における利用者のニーズ、トレンドを取得し把握すること、インフルエンザ流行予測に基づく記事や商品のレコメンドの有効性の確認、協創パートナーの募集を目的
 - ・本市Twitterアカウントから、本市における予報情報を提供しつつ、前記のウェブサイトを紹介



「SOMPO Park」と「感染症予報サービス」



https://park.sjnk.co.jp/sompoinfo/health/flu_forecast/より引用(2023年2月末で公開終了予定)

